

令和元年度（平成31年度）周波数ひっ迫対策のための技術試験事務
成果報告書概要

案件名	動的な周波数割当に向けた無線局間の共用に関する調査検討
契約先	株式会社三菱総合研究所

1. 目的及び成果目標
本調査検討では、諸外国の動向調査を参考に、1.2GHz帯及び9GHz帯における公共業務用等の既存無線局との間で、共用の対象となる無線局の電波伝搬モデル、運用実態を考慮した共用条件、運用調整手法等の検討を行うことにより、場所・時間等を考慮した動的な周波数共用の実現に資することを目的とする。
2. 試験実施概要
諸外国の動向として、欧米において検討がなされている動的な周波数共用の仕組みについて調査し検討の参考とした上で、1.2GHz帯では、主に昨年度検討した電波伝搬モデルについて、その精度を高めるために、追加の実機試験や周辺の建物の形状・配置等を考慮した3次元モデルによる机上シミュレーションを実施し、9GHz帯では、9.4GHz帯を対象に主に電波伝搬モデルの策定や周波数共用条件の明確化のための実機試験を実施した。 さらに、これらの結果を踏まえた運用調整手法に関する検討を実施した。
3. 得られた成果
1.2GHz帯では、電波伝搬モデルの策定に資するデータ等が主な成果として得られたため、次年度は動的な周波数共用を実現するための具体的な運用調整手法の検討等を、9.4GHz帯では、周波数共用条件の策定に資するデータ等が主な成果として得られたため、次年度は動的な周波数共用を実現するために必要な技術的条件を明らかにするための実機試験等を行う予定である。

お問い合わせ先	総務省総合通信基盤局電波政策課第一計画係 電話：03-5253-5875（直通）
---------	---